

平成 18 年 1 月 30 日

各 位

大阪府守口市橋波東之町二丁目 5 番 9 号
株 式 会 社 エ ス テ ィ ッ ク
代表取締役社長 鈴 木 弘
(コード番号：6 1 6 1 東証マザーズ)
問合わせ先：取締役管理部長 伊勢嶋 勇
電話番号： 0 6 (6 9 9 3) 8 8 5 5

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 18 年 1 月 30 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以上

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 1 月 30 日

上場会社名 株式会社エスティック

(コード番号：6161 東証マザーズ)

(URL <http://www.estic.co.jp>)

TEL : (06) 6993 - 8855

問合せ先 代表者役職・氏名： 代表取締役社長 鈴木 弘
責任者役職・氏名： 取締役管理部長 伊勢嶋 勇

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のために手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 3 月 21 日～平成 17 年 12 月 20 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	1,701		400		417		246	
17 年 3 月期第 3 四半期								
(参考) 17 年 3 月期	2,037		409		400		228	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	25,620	07		
17 年 3 月期第 3 四半期				
(参考) 17 年 3 月期	32,573	40		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
17 年 3 月期第 3 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。
当社は平成 17 年 10 月 14 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における我が国経済は、企業業績の回復傾向が見られ、輸出や生産は持ち直しており、また個人消費においても緩やかに増加の傾向にあります。

そのような経済状況の中、自動車関連産業においても、収益の改善、需要の増加を受けて設備投資が増加しており、当社も自動車関連産業を中心に積極的な営業活動を行いました。

当第 3 四半期の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別売上高

(千円未満を切捨て表示)

製品別	当第3四半期会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年12月20日)		前事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	
ナットランナ (千円)		715,466		747,041
ハンドナットランナ (千円)		231,245		252,390
ネジ締付装置 (千円)		674,717		934,676
修理・点検 (千円)		80,075		103,050
合計(千円)		1,701,504		2,037,158

以上の結果、売上高は1,701百万円となりました。利益についても利益率を重視した販売政策により、営業利益400百万円、経常利益、417百万円、四半期純利益246百万円となりました。

(2)財政状態の変動状況

(百万円未満を切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
18年3月期第3四半期	百万円 2,336	百万円 1,674	% 71.7	円 131,769
17年3月期第3四半期				銭 08
(参考)17年3月期	2,261	1,199	53.1	180,631
				09

(注) 17年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績は記載を省略しております。

当社は平成17年10月14日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。17年3月期の1株当たり株主資本は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満を切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年3月期第3四半期	百万円 184	百万円 2	百万円 88	百万円 321
17年3月期第3四半期				
(参考)17年3月期	360	37	204	409

(注)17年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、各項目の前年同四半期実績は記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は321百万円となり、前事業年度末に比べて87百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは184百万円の支出となりました。これは主に税引前四半期純利益417百万円を計上しましたが、受注・売上の増加に伴い売上債権が48百万円増加したことや、仕入債務が190百万円増加したこと及び法人税等の支払額227百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の収入となりました。これは主に定期預金の預入による支出25百万円に対して、定期預金の払戻による収入が35百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは88百万円の収入となりました。これは主に株式の発行による収入258百万円、社債の償還による支出が100百万円あったことなどのによります。

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 21 日 ~ 平成 18 年 3 月 20 日)

(百万円未満を切捨て表示)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円 2,462	百万円 491	百万円 287	円 銭	円 銭 3,900 00	円 銭 3,900 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19,551 円 73 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第 3 四半期の進捗状況につきましては、概ね当社の計画どおりに推移しており、引き続き自動車産業を中心として積極的な営業活動を展開してまいります。

受注生産品であるネジ締付装置の当第 3 四半期末における受注残高は 755 百万円であり、また見込生産品であるその他の製品の売上についても堅調な推移を見込んでおります。

その結果、通期の業績予想は売上高 2,462 百万円、経常利益 491 百万円、当期純利益 287 百万円を見込んでおります。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		377,373		475,114	
2 受取手形	2,4	202,193		154,269	
3 売掛金		647,811		495,682	
4 たな卸資産		480,826		366,583	
5 その他		34,945		182,101	
貸倒引当金		1,113		744	
流動資産合計			1,742,036		1,673,007
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 土地	1	344,178		344,178	
(2) その他	1	300,741		294,872	
減価償却累計額		183,622		171,798	
有形固定資産合計		461,297	19.7	467,251	20.6
2 無形固定資産		2,310	0.1	3,824	0.2
3 投資その他の資産		131,571		117,812	
貸倒引当金		500		500	
投資その他の資産合計		131,071	5.6	117,312	5.2
固定資産合計			594,680		588,389
資産合計			2,336,716		2,261,396
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		155,786		346,355	
2 短期借入金		200,000		200,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	23,712		49,012	
4 一年以内償還予定の社債		100,000		100,000	
5 賞与引当金		6,530		14,550	
6 未払法人税等		85,000		142,000	
7 その他	3	53,039		56,369	
流動負債合計			624,067 26.7	908,286	40.1
固定負債					
1 社債				100,000	
2 長期借入金	1	11,651		29,435	
3 退職給付引当金		26,213		23,735	
固定負債合計			37,864 1.6	153,170	6.8
負債合計			661,931 28.3	1,061,456	46.9
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金		250,750		120,285	
資本剰余金合計			250,750 10.7	120,285	5.3
利益剰余金					
1 利益準備金		7,700		7,700	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		800,000		660,000	
3 第3四半期(当期)未処分 利益		299,355		234,360	
利益剰余金合計			1,107,055 47.4	902,060	39.9
その他有価証券評価差額金					
			14,979 0.7	5,594	0.3
資本合計			1,674,785 71.7	1,199,939	53.1
負債及び資本合計			2,336,716 100.0	2,261,396	100.0

【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年12月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			1,701,504	100.0	2,037,158	100.0
売上原価			1,047,966	61.6	1,328,632	65.2
売上総利益			653,538	38.4	708,525	34.8
販売費及び一般管理費			252,813	14.8	299,393	14.7
営業利益			400,725	23.6	409,132	20.1
営業外収益	1		18,838	1.1	3,870	0.2
営業外費用	2		2,438	0.2	12,099	0.6
経常利益			417,124	24.5	400,903	19.7
特別利益						
特別損失			26	0.0	1,413	0.1
税引前第3四半期(当期) 純利益			417,098	24.5	399,489	19.6
法人税、住民税 及び事業税	3	170,863			181,545	
法人税等調整額			170,863	10.0	10,738	8.4
第3四半期(当期)純利益			246,234	14.5	228,681	11.2
前期繰越利益			53,120		5,679	
第3四半期(当期)未処分 利益			299,355		234,360	

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		417,098	399,489
2		14,815	26,845
3		369	523
4		8,020	1,220
5		2,478	3,497
6		435	266
7		2,438	5,526
8			875
9		6,284	4,849
10		26	13
11			900
12		48,013	123,070
13		114,243	14,663
14		190,569	150,532
15		9,510	3,114
16		8,957	6,624
17		10,066	13,489
18		15,000	10,000
小計		45,145	476,907
19		435	312
20		2,889	5,542
21		227,573	111,545
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,881	360,131

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	25,000	117,000
2	定期預金の払戻による収入	35,000	127,000
3	有形固定資産の取得による支出	6,585	30,876
4	無形固定資産の取得による支出	751	723
5	投資有価証券の取得による支出	1,689	1,645
6	関係会社への出資による支出		15,000
7	貸付金の回収による収入	1,041	660
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,014	37,584
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金増減額		115,000
2	長期借入金の返済による支出	43,084	75,887
3	社債の償還による支出	100,000	
4	株式の発行による収入	258,165	
5	配当金の支払額	26,240	13,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,841	204,007
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,284	4,849
現金及び現金同等物の増減額		87,740	113,689
現金及び現金同等物の期首残高		409,114	295,424
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高		321,373	409,114

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年12月20日)	前事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(2年)で見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(2年)で見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年12月20日)	前事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。但し、契約内容等により明らかにヘッジに高い有効性が認められる場合には、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)リスク管理方法 デリバティブ取引は取締役会の承認に基づき、管理部にて行われます。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)リスク管理方法 同左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年12月20日)	前事業年度末 (平成17年3月20日)																		
<p>1 (担保資産)</p> <p>設備資金借入金35,363千円(長期借入金11,651千円、一年以内返済予定の長期借入金23,712千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,434千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">344,178千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">428,612千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 (手形裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">263,143千円</td> </tr> </table> <p>3 (消費税等の取扱い)</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	84,434千円(帳簿価額)	土地	344,178千円(帳簿価額)	計	428,612千円(帳簿価額)	受取手形裏書譲渡高	263,143千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>設備資金借入金53,147千円(長期借入金29,435千円、一年以内返済予定の長期借入金23,712千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,855千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">344,178千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">434,033千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 (手形裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">133,430千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> </table>	建物	89,855千円(帳簿価額)	土地	344,178千円(帳簿価額)	計	434,033千円(帳簿価額)	受取手形裏書譲渡高	133,430千円	受取手形	1,627千円
建物	84,434千円(帳簿価額)																		
土地	344,178千円(帳簿価額)																		
計	428,612千円(帳簿価額)																		
受取手形裏書譲渡高	263,143千円																		
建物	89,855千円(帳簿価額)																		
土地	344,178千円(帳簿価額)																		
計	434,033千円(帳簿価額)																		
受取手形裏書譲渡高	133,430千円																		
受取手形	1,627千円																		

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年12月20日)	前事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)																								
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">15,778千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table> <p>3 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,265千円</td> </tr> </table>	受取利息	178千円	為替差益	15,778千円	支払利息	1,538千円	社債利息	900千円	有形固定資産	12,513千円	無形固定資産	2,265千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差損</td> <td style="text-align: right;">5,698千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,944千円</td> </tr> </table>	受取利息	117千円	支払利息	4,226千円	社債利息	1,300千円	為替差損	5,698千円	有形固定資産	23,871千円	無形固定資産	2,944千円
受取利息	178千円																								
為替差益	15,778千円																								
支払利息	1,538千円																								
社債利息	900千円																								
有形固定資産	12,513千円																								
無形固定資産	2,265千円																								
受取利息	117千円																								
支払利息	4,226千円																								
社債利息	1,300千円																								
為替差損	5,698千円																								
有形固定資産	23,871千円																								
無形固定資産	2,944千円																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 377,373千円	現金及び預金 475,114千円
預入期間3か月超の定期預金 56,000千円	預入期間3か月超の定期預金 66,000千円
現金及び現金同等物 321,373千円	現金及び現金同等物 409,114千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,904</td> <td>4,674</td> <td>1,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)	機械及び装置	5,904	4,674	1,230	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,904</td> <td>3,936</td> <td>1,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	5,904	3,936	1,968
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)														
機械及び装置	5,904	4,674	1,230														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び装置	5,904	3,936	1,968														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																
未経過リース料第3四半期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 984千円	1年以内 984千円																
1年超 246千円	1年超 984千円																
合計 1,230千円	合計 1,968千円																
(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が、有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 738千円	支払リース料 2,060千円																
減価償却費相当額 738千円	減価償却費相当額 2,060千円																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年12月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	12,214	37,471	25,256
計	12,214	37,471	25,256

(注) 当社では、第3四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成17年3月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,524	19,956	9,432
計	10,524	19,956	9,432

(注) 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年12月20日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月20日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年12月20日)		前事業年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	
関連会社に対する投資の金額	30,000千円	関連会社に対する投資の金額	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	33,602千円	持分法を適用した場合の投資の金額	21,213千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,611千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	441千円

(1 株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年12月20日)		前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
1株当たり純資産額	131,769円08銭	1株当たり純資産額	903,155円44銭
1株当たり第3四半期純利益	25,620円07銭	1株当たり当期純利益	162,867円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
四半期損益計算書上の第3四半期(当期)純利益(千円)	246,234	228,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		15,000
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金		15,000
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	246,234	213,681
普通株式の期中平均株式数(株)	9,611	1,312

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)						
	<p>1. 第三者割当増資による新株式の発行 平成17年3月16日開催の臨時株主総会における、第三者割当増資による新株発行の決議により、以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当による新株発行 発行新株式数：普通株式5株 発行価格：1株につき398,000円 発行総額：1,990千円 資本組入額：995千円 払込期日：平成17年3月31日</p> <p>(2) 特に有利な価格で発行する第三者割当による新株発行 発行新株式数：普通株式75株 発行価格：1株につき349,000円 発行総額：26,175千円 資本組入額：13,087千円 払込期日：平成17年3月31日</p> <p>2. 株式分割 平成17年9月1日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。 当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年10月14日付けをもって平成17年9月27日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数：普通株式5,568株</p> <p>(3) 配当起算日：平成17年3月21日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1541 1407 1787"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)</th> <th>当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 149,749円53銭</td> <td>1株当たり純資産額 180,631円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 12,825円53銭</td> <td>1株当たり当期純利益 32,573円40銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	1株当たり純資産額 149,749円53銭	1株当たり純資産額 180,631円09銭	1株当たり当期純利益 12,825円53銭	1株当たり当期純利益 32,573円40銭
前事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)						
1株当たり純資産額 149,749円53銭	1株当たり純資産額 180,631円09銭						
1株当たり当期純利益 12,825円53銭	1株当たり当期純利益 32,573円40銭						

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年12月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>
	<p>3. 新株引受権の行使</p> <p>平成17年10月3日付けで、当社が発行する第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権が行使されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式5,750株</p> <p>(2) 発行価格: 40,000円</p> <p>(3) 発行総額: 230,000千円</p> <p>(4) 発行総額のうち資本へ組み入れる額 115,000千円</p> <p>なお、発行価格については、平成17年9月1日開催の取締役会決議による株式分割に基づく調整後の価格であります。</p>